



# 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 北陸電話工事株式会社  
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,380	1.1	265	71.4	322	65.8	157	50.3
22年3月期第3四半期	9,277	0.4	154	64.1	194	42.5	104	21.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.74	—
22年3月期第3四半期	12.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,723	5,233	52.8	612.20
22年3月期	10,114	5,133	49.9	600.93

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,137百万円 22年3月期 5,043百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,483	△5.6	309	△17.9	363	△13.2	208	△10.3	24.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	8,968,960株	22年3月期	8,968,960株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	577,466株	22年3月期	576,361株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	8,391,967株	22年3月期3Q	8,394,247株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、停滞する先進国と成長する新興国という世界経済の構図の中で、デフレと円高によって景気は緩やかな回復に止まり、また、海外での政情不安から減速懸念もあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いています。

情報通信分野においては、本格的なブロードバンド・サービスの普及が加速しつつあり、また、昨年12月には総務省による「光の道」構想に関する基本方針の発表がされて低廉な料金で多様なサービスを提供することを期待されています。こうしたなか、主たる取引会社である西日本電信電話株式会社におかれましても次世代ネットワーク(NGN)の商用サービス「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを順次拡大しつつあり、平成22年度9月末における全国のブロードバンド・サービスの契約数は3,401万に達し、メタリック回線を利用したDSLの契約数が900万を下回る一方、光ファイバーを利用したFTTHの契約数は1,912万となり、ブロードバンド・サービス全体の56%を占め、さらに増加の傾向が続いています。

このような状況のもとで、当社グループの受注高と売上高は、NTT以外の官公庁・民需工場の分野では景気の低迷と競争激化が続くなかで、ソフトウェア開発と移動体基地局関連工事が大幅に減少して前年同期を下回ったものの、NTT工事でのフレッツ光ネクストの新たなエリア拡大によって全体では前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は97億4千3百万円(前年同期比4.7%増)、売上高は93億8千万円(前年同期比1.1%増)となりました。

利益面では当社グループとして生産性向上とコスト削減施策の継続的な推進に加え、子会社業績の改善により営業利益は2億6千5百万円(前年同期比71.4%増)、経常利益は3億2千2百万円(前年同期比65.8%増)、四半期純利益は1億5千7百万円(前年同期比50.3%増)となりました。

なお、セグメント間取引相殺前の各セグメントの業績は次のとおりです。

#### (通信建設事業)

移動体基地局関連のネットワーク設備工事は低調でしたが、フレッツ光ネクストのエリア拡大工事や電柱更改等のケーブル設備工事は順調で、売上高は88億9千7百万円、セグメント利益は9億3千万円となりました。

#### (情報システム事業)

ソフトウェア開発等の市場は依然として厳しく、発注者がシステム発注を延期されたこと等もあり、売上高は4億8千8百万円、セグメント利益は5千3百万円の損失となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円(3.9%)減少し、97億2千3百万円となりました。主な要因は、有価証券3億円の増加と現金預金1億4千5百万円及び受取手形・完成工事未収入金5億2千9百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円(9.9%)減少し、44億8千9百万円となりました。主な要因は、工事未払金2億6千1百万円、未払法人税等5千6百万円と退職給付引当金1億3千9百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億円(2.0%)増加の52億3千3百万円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加の24億5千2百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は2億6千万円(前第3四半期連結累計期間は3億9千4百万円の資金の増加)であり、その主なものは、税金等調整前四半期純利益の計上2億7千万円及び売上債権の減少5億2千9百万円による資金の増加と仕入債務の減少2億6千1百万円及び退職給付引当金の減少1億3千1百万円による資金の減少であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は6千万円(前第3四半期連結累計期間は3億8千7百万円の資金の減少)であり、その主なものは、定期預金の減少8千9百万円及び保険積立金の払戻5千8百万円による資金の増加と有形固定資産8千8百万円の取得による資金の減少によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7千6百万円(前第3四半期連結累計期間は8千6百万円の資金の減少)であり、その主なものは、配当金6千7百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表しました連結業績予想の見直しは行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ335千円、税金等調整前四半期純利益が3,497千円減少しております。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,227,169	2,372,530
受取手形・完成工事未収入金	3,162,256	3,692,113
有価証券	554,892	254,544
未成工事支出金	56,511	30,048
材料貯蔵品	64,213	31,995
繰延税金資産	47,048	84,959
その他	226,529	126,269
貸倒引当金	△5,081	△8,911
流動資産合計	6,333,539	6,583,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	488,547	510,306
土地	1,125,234	1,125,283
その他(純額)	161,205	161,434
有形固定資産合計	1,774,987	1,797,024
無形固定資産	10,556	13,710
投資その他の資産		
投資有価証券	430,525	465,952
長期貸付金	5,215	7,216
繰延税金資産	1,150,559	1,187,472
その他	20,566	59,176
貸倒引当金	△2,554	—
投資その他の資産合計	1,604,312	1,719,818
固定資産合計	3,389,856	3,530,553
資産合計	9,723,396	10,114,103
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	885,790	1,147,231
短期借入金	18,496	20,496
未払法人税等	21,323	77,505
未成工事受入金	35,386	18,664
賞与引当金	61,896	171,907
完成工事補償引当金	9,946	9,857
その他	605,844	549,899
流動負債合計	1,638,682	1,995,560
固定負債		
長期借入金	14,428	20,800
退職給付引当金	2,554,018	2,693,244
役員退職慰労引当金	251,248	243,796
負ののれん	25,315	27,226
その他	5,792	—
固定負債合計	2,850,803	2,985,067
負債合計	4,489,485	4,980,628

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	326,200
利益剰余金	4,357,464	4,267,333
自己株式	△127,245	△127,014
株主資本合計	5,167,419	5,077,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,184	△34,140
評価・換算差額等合計	△30,184	△34,140
少数株主持分	96,676	90,097
純資産合計	5,233,911	5,133,475
負債純資産合計	9,723,396	10,114,103

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	9,277,259	9,380,028
完成工事原価	8,102,605	8,099,154
完成工事総利益	1,174,653	1,280,874
販売費及び一般管理費	1,019,782	1,015,367
営業利益	154,871	265,506
営業外収益		
受取利息	3,187	1,734
受取配当金	8,439	7,672
受取地代家賃	7,376	6,883
持分法による投資利益	10,428	11,173
保険返戻金	—	16,817
その他	14,691	16,112
営業外収益合計	44,123	60,393
営業外費用		
支払利息	810	645
その他	3,521	2,475
営業外費用合計	4,331	3,120
経常利益	194,663	322,779
特別利益		
固定資産売却益	34	1,805
貸倒引当金戻入額	—	1,287
その他	23	—
特別利益合計	57	3,093
特別損失		
固定資産売却損	37	—
固定資産除却損	2,300	960
投資有価証券評価損	—	51,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,162
その他	1,341	—
特別損失合計	3,678	55,354
税金等調整前四半期純利益	191,042	270,517
法人税、住民税及び事業税	33,130	33,993
法人税等調整額	42,286	72,198
法人税等合計	75,416	106,192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	164,325
少数株主利益	10,972	7,067
四半期純利益	104,652	157,257



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
完成工事高	3,240,242	3,461,678
完成工事原価	2,848,906	2,975,627
完成工事総利益	391,336	486,051
販売費及び一般管理費	338,861	329,269
営業利益	52,475	156,782
営業外収益		
受取利息	801	417
受取配当金	2,775	2,513
受取地代家賃	2,530	2,547
持分法による投資利益	4,762	3,077
その他	4,001	5,352
営業外収益合計	14,872	13,909
営業外費用		
支払利息	291	219
その他	1,195	857
営業外費用合計	1,486	1,076
経常利益	65,860	169,614
特別利益		
固定資産売却益	0	745
その他	18	—
特別利益合計	18	745
特別損失		
固定資産除却損	837	154
投資有価証券評価損	—	51,231
その他	1,340	—
特別損失合計	2,177	51,385
税金等調整前四半期純利益	63,701	118,975
法人税、住民税及び事業税	9,743	1,597
法人税等調整額	7,123	44,501
法人税等合計	16,867	46,099
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,875
少数株主利益	7,822	2,269
四半期純利益	39,011	70,606

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	191,042	270,517
減価償却費	97,010	98,417
負ののれん償却額	△1,910	△1,910
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,963	△1,276
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△123,390	△110,011
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△95,622	△131,774
その他の引当金の増減額 (△は減少)	147	89
受取利息及び受取配当金	△11,627	△9,407
支払利息	810	645
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,231
持分法による投資損益 (△は益)	△10,428	△11,173
保険戻戻金	—	△16,817
その他の損益 (△は益)	3,886	2,409
売上債権の増減額 (△は増加)	437,272	529,857
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△35,989	△58,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	△169,963	△261,441
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,790	△100,698
その他の負債の増減額 (△は減少)	123,186	83,468
小計	418,178	333,443
利息及び配当金の受取額	13,455	11,591
利息の支払額	△822	△631
法人税等の支払額	△36,756	△83,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	394,055	260,658
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△332,011	89,595
有形固定資産の取得による支出	△62,964	△88,704
有形固定資産の売却による収入	173	2,499
無形固定資産の取得による支出	—	△936
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△10	260
長期貸付金の回収による収入	3,177	2,000
保険積立金の払戻による収入	—	58,092
その他	4,043	△2,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,590	60,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,622	△8,372
自己株式の取得による支出	△772	△230
配当金の支払額	△67,157	△67,126
少数株主への配当金の支払額	△360	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,912	△76,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,447	244,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,244	2,207,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,248,797	2,452,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。各々において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備・土木設備・ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業
- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	通信建設事業	情報システム事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,892,632	487,395	9,380,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,767	1,083	5,851
計	8,897,400	488,479	9,385,880
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	930,615	△53,206	877,408

- ③ 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	877,408
セグメント間取引消去	△1,131
全社費用（注）	△610,770
四半期連結損益計算書の営業利益	265,506

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。